

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	指定難病患者見舞金支給事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	畑山 香織			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	01	障がい者・（児）支援体制の充実				
事業の目的	指定難病患者及び保護者の苦労を見舞う。						
事業の概要	原因不明や治療方法の確立していない難病に罹患した方に見舞金（2万円）を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,340		4,460		5,140	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	受給率	%	80	80	80	80
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	受給率は横ばいであるが、新規見舞金認定者が26名いたため概ね達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	障害者虐待防止センター事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	佐藤 和子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	01	障がい者・（児）支援体制の充実				
事業の目的	虐待の通報・届出を受理することにより障害者の保護に努める。						
事業の概要	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護、自立の支援、擁護者に対する支援などを行うことにより障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,172		2,172		2,552	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	通報、相談件数	件	2	2	5	5
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	虐待通報は0件、相談件数2件 広報、ホームページ、イベントでの啓発活動により市民に周知することができ、概ね目標を達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	重度心身障害者医療費扶助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	佐藤 和子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	医療費を助成し、経済的負担の軽減を図ることによって、重度心身障害者の福祉を増進することを目的とする。						
事業の概要	重度心身障害者の方に対して、保険給付の一部負担金等の額を助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	47,695		46,788		50,035	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	助成金額	千円	47,680	46,753	50,000	50,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	重度心身障害者の方に対して、保険給付の一部負担金等の額の助成することは、重度心身障害者の福祉を増進することに繋がっている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	畑山 香織			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	精神又は身体に障害を有する者に対して各種手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。						
事業の概要	著しく重度障害があるため、日常生活において常時の特別介護を必要とする状態の方に手当を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	9,287		8,863		10,309	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	支給件数	件	406	389	420	420
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	20歳以上の特別障害者及び20歳未満の重度障害児で在宅の方に対して、手当を支給することは、これらの者の福祉を増進することに繋がっている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	介護給付・訓練等給付事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	堀口 耕平			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	障害者が地域において、安心して暮らせる。						
事業の概要	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害児・者が自立した生活を営むために必要な福祉サービスの提供を受ける際の費用の一部又は全部を負担する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	666,770		739,725		755,496	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	介護・訓練等給付費等の利用者数（年間延べ）	人	3,876	4,014	3,980	3,980
		障害児通所給付費の利用者数（年間延べ）	人	1,677	2,365	2,612	2,612
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	福祉サービスを利用することで、安心して自立した生活を送ることができ、費用を公費負担することで、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自立支援医療（更生医療）事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	上杉 萌花			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	身体の障害の軽減を図るために必要な医療を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような状態にする。						
事業の概要	18歳以上の身体障害者手帳所持者に対し、障害を除去又は軽減するための医療費の一部を公費負担する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	38,849		32,853		40,319	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	支給認定件数	件	108	98	98	98
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	医療費の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	補装具費支給事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	上杉 萌花			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	身体障害者の職業その他日常生活の能率向上や、身体障害児の将来社会人として独立自活するための素地を育成・助長すること等を目的としている。						
事業の概要	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補い日常生活や職業生活をしやすいするために、補装具の購入又は修理に要した費用の一部を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,954		3,671		4,026	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	交付（再交付）決定件数	件	48	49	49	49
	活動	修理決定件数	件	20	20	20	20
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	補装具の購入費（修理費）の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自立支援医療（育成医療）事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	上杉 萌花			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	身体障害の軽減を図るために必要な医療を行うことにより、将来、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような状態にする。						
事業の概要	身体に障害のある児童に対し、生活能力（日常の起居に必要な能力）を得るために必要な医療の費用を支給する事業である。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	527		406		189	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	支給認定件数	件	1	4	3	3
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	医療費の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市身体障害者福祉会補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	大東由枝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	会員相互の援助及び自立更生、会員の福祉増進及び親睦を図ることを目的に各種事業、研修会等を実施する						
事業の概要	さくら市身体障害者福祉会への運営費補助						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	390		390		390	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	各種事業等参加延べ人数	人	469	457	430	460
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市社会福祉協議会へ運営事務を委託。会員の援助及び自立更生のための活動の連絡調整がスムーズに行われ、併せて会員の福祉増進を図る目的は概ね達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器等給付金支給事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	上杉 萌花			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。						
事業の概要	身体障害者手帳の交付に至らない、軽度・中等度の難聴児に係る補聴器の購入費等（修理費含む）の一部を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		36		51	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	支給件数	件	0	2	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	購入費（修理費）の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減する。新規購入申請はなかったが、現在利用している方がいるので修理、再購入の申請が見込まれる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	生活支援体制整備事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	健康福祉部 高齢課		担当者	大橋 航平			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域のニーズ把握、新たな生活支援サービスの創出、ニーズとサービスのマッチング等を行う。						
事業の概要	生活支援コーディネーターの配置、生活支援協議会の開催。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,891		5,427		5,128	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	生活支援コーディネーター配置数	人	2	3	3	3
	活動	生活支援協議会開催回数	回	4	11	8	12
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	生活支援協議会によるアンケート調査で、高齢者の移動手段等に関する課題が見えてきた。また、地域づくり勉強会では、3つのグループに分かれて、具体的な取り組みにつながりつつある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域生活支援事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	佐藤 和子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	03	地域生活の支援				
事業の目的	障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざします。 障害のある人々の自立を支える。						
事業の概要	障害の種別にかかわらず、障害のある人々が必要とするサービスを利用出来るよう、必要な援助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	38,407		37,920		41,026	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	相談支援事業所への年間相談件数	回	2,957	4,885	5,000	5,000
	活動	日中一時支援事業の年間延べ利用者数	回	2,425	2,400	2,450	2,450
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	相談支援事業は相談件数も増え、認知度が高まったと思われる。日中一時支援事業については、ニーズが他の事業でまかなえて来ている為、減少傾向にある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市手をつなぐ育成会補助事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	健康福祉部 福祉課		担当者	大東由枝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	知的障害児者が地域社会の一員として生活できる環境を整えることを目的に、各種啓発活動、相談事業、研修会等実施する						
事業の概要	知的障がい児者の団体であるさくら市手をつなぐ育成会への運営費補助						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	136		136		136	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	実施事業数	回	13	14	15	15
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市社会福祉協議会に運営事務を委託。地域社会への啓発活動として福祉まつりに参加。また、レクリエーション事業等も実施し、会員相互の親睦及び障害者の育成・福祉向上へ貢献できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		